

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
和歌山県	湯浅町	30361	1	物価高騰対応重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1741世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費1千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1741世帯)	-	R6.1	R6.4	1	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
和歌山県	湯浅町	30361	2	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 329世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 138世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 87世帯×100千円、子ども加算 356人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2242人(53300千円) のうちR6計画分 事務費 6933千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(554世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2242人)	-	R6.5	R7.3	57,163	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない
和歌山県	湯浅町	30361	6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 1,177千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(554世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2242人)	-	R6.5	R7.3	1,177	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない